

西東京市第4次行財政改革大綱
アクションプラン
(令和5年度版)



西東京市マスコットキャラクター
「いこいな」
©シンエイ/西東京市

令和5年3月

西 東 京 市

目 次

～将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立～	1
I アクションプランについて	2
II 体系別取組一覧	2
III 実施項目	4
基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え	4
(1) ファシリティマネジメントの推進	
(2) 受益者負担の適正化	
(3) 特別会計の持続性の確保	
基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分	13
(1) 戦略的な行政資源の活用	
(2) 固定的な経費の削減	
(3) 補助金・負担金の適正化	
基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり	26
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働	
(2) 民間活力の活用促進	
(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実	
基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保	39
(1) 徴収率の向上	
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	
(3) 新たな歳入項目の創出	

～将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立～

西東京市では、平成26年度に市の最上位計画である第2次総合計画をスタートさせるとともに、平成26年3月に1年前倒しして、平成26年度から令和5年度までの10年間を実施期間とする「第4次行財政改革大綱」を策定し、「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を目指して、積極的に行財政改革に取り組んできました。

令和3年度決算において、経常収支比率は89.5%で、前年度と比べて4.5ポイントの改善となりましたが、普通交付税の大幅な増といった単年度の特異要因によるものでした。財政調整基金は、5.4億円増となる39.1億円となり、一定程度の残高回復が進んだものの、第4次行財政改革大綱で示した目標には至っていない状況です。

そのような財政状況の中、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応を引き続き進めていくほか、障害福祉関係や介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の更なる増加とともに、公共施設やインフラの更新が控えており、これらを適切に実施していくためには、財政基盤をより強固なものとしていく必要があります。

また、将来にわたり安定した行財政運営を行い、市民サービスの維持・向上を図っていくためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）など、時代の変化に対応した、更なる行財政改革が求められています。

「第4次行財政改革大綱後期基本方針」では、目指すべき将来像の達成に向けた行財政改革の取組として、次の4つの基本方針を設定しています。

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

また、4つの基本方針の下には、取り組むべき推進項目を掲げるとともに、平成30年度の間見直しの際には社会経済情勢の変化や各項目の達成状況を踏まえ、継続すべきもの、新規に盛り込むべきものや時点修正を加えるものなど、総合的に判断し、推進項目の見直しを行いました。

I アクションプランについて

第4次行財政改革大綱アクションプランでは、基本方針に基づき、長期的な視点で継続して取り組む必要があると認められる項目を、主要実施項目として位置付けています。

また、取組の機動性・柔軟性を高めるため、毎年度見直しを行うこととし、令和5年度は全41項目からなるアクションプランに取り組むとともに、取組の進捗状況や財政効果額等を可能な限り明らかにすることにより、取組の「見える化」を図っていきます。

II 体系別取組一覧

基本方針 I 経営の発想に基づいた将来への備え

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) ファシリティマネジメントの推進	1	公共施設等マネジメントの推進	主要	公共施設マネジメント課、教育企画課、関係各課	4
	2	施設使用料・手数料の適正化	主要	企画政策課、関係各課	5
(2) 受益者負担の適正化	3	学校施設使用料の適正化		社会教育課	6
	4	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化		健康課	7
	5	利用者負担（保育料）の見直し		幼児教育・保育課	8
	6	学童クラブ育成料の見直し		児童青少年課	9
(3) 特別会計の持続性の確保	7	国民健康保険特別会計の健全化	主要	保険年金課	10
	8	介護給付の適正化	主要	高齢者支援課	11
	9	下水道事業会計の健全化	主要	下水道課	12

基本方針 II 選択と集中による適正な行政資源の配分

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 戦略的な行政資源の活用	10	行政評価の効果的運用	主要	企画政策課	13
	11	予算編成業務改革		財政課	14
	12	定員管理の適正化		企画政策課	15
(2) 固定的な経費の削減	13	人件費の抑制	主要	職員課、関係各課	16
	14	AI・RPA等の活用による業務改善	主要	情報推進課、職員課、企画政策課、関係各課	17
	15	給与支給・福利厚生事務等の効率化		職員課	18
	16	投開票事務の効率化		選挙管理委員会事務局	19
	17	出納業務の見直し・効率化		会計課	20
	18	庁用車の保有台数の削減		総務課	21
	19	自転車等保管所の集約化		交通課	22
	20	行政手続の電子化による業務の効率化		企画政策課、情報推進課、総務課、市民課、関係各課	23
(3) 補助金・負担金の適正化	21	補助金・負担金の見直し	主要	企画政策課、関係各課	24
	22	はなバス事業の見直し		交通課	25

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働	23	公園管理業務の効率化		みどり公園課	26
	24	道路維持管理業務の効率化		道路課	27
(2) 民間活力の活用促進	25	公民連携事業の推進	主要	公共施設マネジメント課、企画政策課、関係各課	28
	26	窓口業務の効率化と市民サービスの向上		企画政策課、情報推進課、市民課、関係各課	29
	27	高齢者福祉施設の運営体制の見直し		高齢者支援課	30
	28	保育園の運営体制の見直し		幼児教育・保育課	31
	29	児童発達支援センターひいらぎの運営体制の見直し		健康課	32
	30	現業職場の委託化等の推進（給食調理作業）		幼児教育・保育課、学務課	33
	31	指定管理者制度の効果的活用		企画政策課、文化振興課、協働コミュニティ課、スポーツ振興課、障害福祉課、みどり公園課、関係各課	34
	32	市作成刊行物の集約化等の推進		企画政策課、秘書広報課、関係各課	36
(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実	33	戦略的な組織体制の構築と人材育成	主要	企画政策課、職員課、関係各課	37
	34	任期付職員・会計年度任用職員の活用		職員課、企画政策課	38

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 徴収率の向上	35	徴収体制の連携・強化	主要	納税課、保険年金課、高齢者支援課、幼児教育・保育課、児童青少年課	39
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	36	未利用市有地等の処分・有効活用	主要	公共施設マネジメント課、関係各課	41
	37	公共施設駐車場使用料の適正化		企画政策課、総務課、関係各課	42
	38	自転車駐車場の管理運営体制の見直し		交通課	43
	39	市有財産の有効活用		企画政策課、公共施設マネジメント課、関係各課	44
(3) 新たな歳入項目の創出	40	有料広告の有効活用		企画政策課、関係各課	45
	41	寄附金制度等の有効活用		秘書広報課、関係各課	46

※種別欄（補足説明）

主 要：第4次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、長期的な視点で継続的に取り組む必要があると認められる項目

III 実施項目

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

西東京市では、次世代への責任ある選択として、後年度負担を考慮した臨時財政対策債の借入れ抑制などにも取り組んでいますが、引き続き、障害福祉関係や介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の更なる増加とともに、公共施設やインフラの更新が控えており、行政需要の増加は避けられない状況です。

今後、人口減少・少子高齢社会を迎えるに当たり、中長期的な視点から、過度な将来負担が生じることのない行財政運営を行い、第2次総合計画が目指すまちづくりの実現と、将来にわたって持続可能で自立した自治体経営の確立に向けて取組を推進します。

(1) ファシリティマネジメントの推進

公共施設等総合管理計画に基づく取組を実施することにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の適正配置・有効活用を推進します。

項目番号	1	担当課	公共施設マネジメント課、 教育企画課、関係各課		種別	主要
実施項目	公共施設等マネジメントの推進					
目的	公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の適正な配置を実現し、持続可能な自治体経営の確立を目指す。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各施設における今後の方向性を踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直しを行い、あわせて策定する公共施設再編計画や個別施設計画において、施設ごとの将来的な対応方針を示す。また、学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針を踏まえ、将来を見据えた中長期的な対応について、学校施設個別施設計画を策定する。 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメント実行計画を毎年度策定し、公共施設の量と質の適正化に向けた取組を推進する。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	公共施設等総合管理計画等の見直し・策定	見直し・策定				
2	公共施設等マネジメント実行計画に基づく取組の推進	毎年度策定・取組の推進				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	管理運営経費等の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
効果額		92,260千円	31,521千円	—	—	—
効果額の捉え方		公共施設等マネジメント実行計画に基づく取組による、施設維持管理経費の削減額を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 公共施設等総合管理計画の令和5年度の改定に向けた検討を行った。				

(2) 受益者負担の適正化

市民負担の公平性の確保と効率的な事務事業の遂行の観点から、受益の程度やサービスの特性に応じた受益者負担のあり方について検討し、適正化を図ります。

項目番号	2	担当課	企画政策課、関係各課	種別	主要	
実施項目	施設使用料・手数料の適正化					
目的	施設使用料・手数料について、市民負担の公平性の観点から受益者負担の適正化を図り、持続的なサービス提供体制を整備する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に改定した「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」に基づき、施設使用料・手数料を毎年度検証し、適宜見直しを図る。 使用料を徴収していない施設については、各施設の役割や利用実態、他市の状況などを踏まえ、受益者負担導入について、検討を進める。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	基本方針の改定	改定				
2	使用料の定期的な見直し（フレンドリー）	調査・検証				審議会
3	使用料の定期的な見直し（コール田無）	審議会	調査・検証	審議会	調査・検証	
4	使用料の定期的な見直し（保谷こもればいホール）	調査・検証	審議会	調査・検証		
5	使用料の新設（（仮称）市民会館跡地活用事業新施設）					審議会
6	使用料の定期的な見直し（スポーツ施設）	調査・検証		審議会	調査・検証	
7	使用料の定期的な見直し（西東京いこいの森公園駐車場）	審議会	調査・検証			
8	使用料の定期的な見直し（アスタ市営駐車場）	調査・検証	審議会	調査・検証		審議会
9	使用料の定期的な見直し（エコプラザ西東京）	調査・検証	審議会	調査・検証		審議会
10	事務手数料の定期的な見直し	調査・検証		審議会	調査・検証	
11	一般廃棄物処理手数料の見直し		調査・検証	審議会	調査・検証	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	見直しによる歳入増額分	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	386千円	507千円	—	—	—
効果額の捉え方		施設使用料・手数料の見直しによる歳入増分を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 一般廃棄物処理手数料及びコール田無施設使用料の適正化について、審議会へ諮問し答申を得た。				

項目番号	3	担当課	社会教育課	種別		
実施項目	学校施設使用料の適正化					
目的	施設使用料について、市民負担の公平性の観点から受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	施設使用料について、定期的に見直し、受益者負担の適正化を図る。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	学校施設使用料の定期見直し（使用料等審議会）	調査・検証	審議会	調査・検証		
2	中原小学校（新校舎）の使用料に関する検討	検討	審議会	実施・調査・検証		
3	ひばりが丘中学校（新校舎）の使用料に関する検討	検討	審議会	実施・調査・検証		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	122千円	—	—
効果額の捉え方		施設使用料の見直しによる歳入増分を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 学校施設使用料について、近隣各市の情報収集等を行った。				

項目番号	4	担当課	健康課	種別		
実施項目	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化					
目的	がん等の早期発見に向けて、効果的な実施方法や受診率向上のため取組について検討するとともに、継続的な事業実施や新たな検査項目の拡充等に適切に対応していくため、利用者負担の適正化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対策型がん検診における利用者負担導入自治体の経年受診状況の評価・分析を行う。 ・胃内視鏡検査の導入に向け、感染症対策も含めた受診環境を図りつつ、効果的な実施方法及び適正な利用者負担に係る体制を構築する。 ・任意型がん検診（前立腺・喉頭がん検診）について、受診率等を検証し、利用者負担及び実施方法の検討を行う。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	がん検診事業の効率的な運用及び効果的な受診勧奨	評価・分析	取組実施			
2	胃がん検診における内視鏡検査導入(対策型がん検診)	検討		検診体制の調整		
3	利用者負担の適正化（任意型がん検診）	評価・分析	検証	実施方法検討	検討結果に基づく対応の調整	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	利用者負担を要する対策型検診（導入件数）	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		利用者負担の導入による歳出抑制分を効果額とする。				
参考		【令和2年度 がん検診受診率】 胃がん：5.0% 肺がん：6.8% 大腸がん：28.7% 子宮頸がん：18.6% 乳がん：23.9% （出典：東京都福祉保健局ホームページ 受けよう！がん検診「がん検診の統計データ・調査」）				

項目番号	5	担当課	幼児教育・保育課	種別		
実施項目	利用者負担（保育料）の見直し					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	保育園の運営や維持管理に係る経費を定期的に検証するとともに、幼児教育・保育の無償化の影響も踏まえ、利用者負担（保育料）を見直し、受益者負担の適正化を図る。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	利用者負担（保育料）の定期的な見直し	無償化	無償化の検証			
		審議会				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		料金改定に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 料金改定について審議会にて検討した。				

項目番号	6	担当課	児童青少年課	種別		
実施項目	学童クラブ育成料の見直し					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブ運営や維持管理に係る経費を定期的に検証する。 受益者負担の適正化を図るため、学童クラブ育成料の見直しや所得階層制の導入について審議会にて検討する。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	学童クラブ育成料の定期的な見直し	審議会				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		料金改定に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 他市の状況調査及び所得階層制の改定額の試算を実施した。				

(3) 特別会計の持続性の確保

国民健康保険特別会計や下水道事業会計について、引き続き中長期的な改善計画や取組を実施するとともに、介護保険制度についても、持続的な制度運営が図られるよう、介護給付の適正化に向けた取組を推進します。

項目番号	7	担当課	保険年金課	種別	主要		
実施項目	国民健康保険特別会計の健全化						
目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法定外繰入の削減・解消を図るため、保険料率等の見直しや収納率の向上による歳入の確保とともに、医療費適正化事業の取組の推進による歳出の適正化に取り組む。 ・市長会等を通じて、子育て世帯に対する保険料軽減措置の更なる拡充など、公費支援の拡充を国・東京都に要望していく。 						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	国民健康保険料の見直し (国民健康保険運営協議会)	諮問・答申・検証			検討		
2	国保財政健全化計画	策定	実施・検証	改定	実施・検証		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	一般会計からの法定外繰入金 (決算補てん等目的)	目標数値	—	1,480,000千円 以下	1,292,680千円 以下	1,380,000千円 以下	1,270,000千円 以下
		実績数値	1,455,897千円	1,371,036千円	1,343,878千円	—	—
	効果額	60,000千円	84,861千円	27,158千円	—	—	
効果額の捉え方		前年度比で一般会計からの法定外繰入金の縮減額を効果額とする。					
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】 運営協議会に令和5年度保険料のあり方について諮問・答申、条例改正</p> <p>【一般会計からの法定外繰入金の推移】 令和2年度 1,371,036千円 令和3年度 1,343,878千円 (▲27,158千円) (東京都報告による)</p>					

項目番号	8	担当課	高齢者支援課	種別	主要										
実施項目	介護給付の適正化														
目的	介護給付の適正化に向けた取組の推進により、介護保険制度の信頼を高めるとともに、介護保険全体のマネジメントを図る。														
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定の適正化に向けて、認定調査員、主治医、介護認定審査会委員の資質向上のための研修を実施する。 ・ケアマネジャーが自立支援・重度化防止に資するケアプランを作成できるよう、助言型のケアプラン点検を実施し、「自立支援に資するケアマネジメント」に向けた支援を行う。 ・地域包括ケア「見える化」システム等による分析を行い、給付適正化に向けた取組を進める。 														
実施内容		実施時期													
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度									
1	介護給付の適正化に向けた取組	実施・検証・見直し													
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度									
1	—	目標数値	—	—	—	—									
		実績数値	—	—	—	—									
	効果額		—	—	—	—									
効果額の捉え方		—													
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングシステム（介護認定調査員）実施 ・ケアプラン点検実施（16事業所） ・給付費通知の送付 <p>【介護保険サービスの給付費の状況】</p> <p><令和3年度></p> <table> <tr> <td>居宅介護サービス等</td> <td>9,034百万円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護サービス</td> <td>1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>施設介護サービス</td> <td>4,583百万円</td> </tr> <tr> <td>その他介護給付費等</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>給付費合計</td> <td>16,076百万円</td> </tr> </table> <p>（事務報告書数値を基に作成）</p> <p>※四捨五入により内訳の計が合計と一致しない場合がある。</p>				居宅介護サービス等	9,034百万円	地域密着型介護サービス	1,582百万円	施設介護サービス	4,583百万円	その他介護給付費等	878百万円	給付費合計	16,076百万円
居宅介護サービス等	9,034百万円														
地域密着型介護サービス	1,582百万円														
施設介護サービス	4,583百万円														
その他介護給付費等	878百万円														
給付費合計	16,076百万円														

項目番号	9	担当課	下水道課	種別	主要	
実施項目	下水道事業会計の健全化					
目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの基準外繰入金の抑制を図る。					
取組内容	下水道審議会からの答申を踏まえた対応及び検証を行う。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	公共下水道プランの改定		改定	実施・検証		
2	下水道使用料等の検討		諮問・答申	答申を踏まえた対応・検証		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	経費回収率	目標数値	100%	100%	100%	—
		実績数値	118.2%	110.9%	103.6%	—
	効果額	94,065千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		前年度比で一般会計からの基準外繰入金の縮減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】 下水道審議会からの答申を踏まえ、適正な執行を行った。</p> <p>【経費回収率の状況】 令和3年度決算数値 103.6% (参考) 26市平均 104.9%</p> <p>※経費回収率：汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収率 ※基準内繰入金：公共性が高く法令等により税負担をもって行うことが認められている経費 (雨水処理経費など) ※基準外繰入金：上記以外(赤字補填など)</p>				

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

これまでも、行政内部の経常的な管理コストとして人件費や施設維持管理費などの削減、行政評価等による事業の見直しや再構築で財源を確保してきましたが、今後はDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等による業務効率の向上などによって生じた時間や人員を新たな行政需要や強化すべき事業に配分するといった考え方が重要になってきています。

(1) 戦略的な行政資源の活用

取組により捻出した資源を、重点化すべき施策や事業へ配分するなど、予算や人員を効果的・効率的に活用し、「選択」と「集中」を実現します。

項目番号	10	担当課	企画政策課	種別	主要	
実施項目	行政評価の効果的運用					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な事業実施に向けて、改善・見直しを図るため事務事業評価を実施する。 ・総合計画の進捗を確認するとともに、限られた行政資源を適正に配分するため、「選択と集中」のツールとして施策評価を実施する。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価を実施し、事務事業や各種補助金等の改善・見直しを図る。 ・事務事業評価結果に基づく改善・見直しを徹底するためフォローアップ調査を実施する。 ・市民満足度や事業の成果等を踏まえ、施策評価を実施し、総合計画の進行管理を図るとともに、評価結果を予算編成に活用する。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	事務事業評価	▶ 実施		▶ 実施		▶ 実施
2	事務事業評価フォローアップ調査の実施	▶ 毎年度実施				
3	施策評価（市民意識調査を含む）			市民意識調査	▶ 実施	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
効果額		7,296千円	25,983千円	3,413千円	—	—
効果額の捉え方		事務事業評価結果（過去に実施したものを含む。）を踏まえた改善・見直しによる事業費等の縮減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に実施した市民意識調査や事業の成果等を踏まえ、施策評価を実施 ・平成26年度以降に実施した事務事業評価のフォローアップ調査を実施 				

項目番号	11	担当課	財政課	種別		
実施項目	予算編成業務改革					
目的	財源を効率的・効果的に活用する予算編成方法の確立を目指す。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価と連携した予算編成を実施する。 ・総合計画実施計画及び新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成を実施する。 ・財政健全化に向けた予算計上基準に基づく予算編成を実施する。 ・地方公会計制度を活用した予算編成を実施する。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	行政評価との連携	実施			検証・見直し	
2	総合計画・新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成	実施		検証・実施	実施	
3	予算計上基準に基づく予算編成	実施		検証・実施	実施	
4	地方公会計制度を活用した予算編成	実施		検証・実施	実施	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	歳出削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	19,778千円	272,185千円	288,591千円	—	—
効果額の捉え方		シーリング及び予算計上基準による歳出削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係部署との協議・調整を図り、行政評価結果を確実に予算編成に反映させる取組を継続実施 ・新規・レベルアップ事業について、関係部署と早期から調整 ・予算要求段階から経常収支比率の改善に向け、予算計上基準における不用額、執行率を踏まえた予算要求の徹底 ・円滑なヒアリングを実施するため、要求段階で対前年度増減表を作成 <p>【令和5年度予算への反映状況】</p> <p>効果見込額 102,828千円</p> <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーリングによる削減額 53,730千円 ・予算計上基準による削減額 49,098千円 				

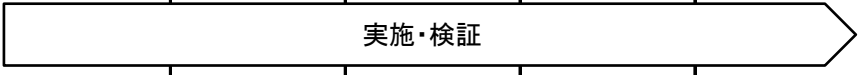
項目番号	12	担当課	企画政策課	種別		
実施項目	定員管理の適正化					
目的	行政需要に応じた適正な定員管理による効率的・効果的な行政経営を目指す。					
取組内容	社会情勢や行政需要の変化等を踏まえ、必要な人員を精査し、計画的な定員管理を実施する。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	計画的な定員管理の実施	計画策定	定員適正化計画に基づく定員管理			計画策定
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	人件費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	98,261千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		人件費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度組織及び職員配置見直しに向けた調査及びヒアリングを踏まえ、行政資源の適正配分を基本とした配置を実施 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、保育園の民設民営化への対応等を考慮し、前年度比で3人増となる1,033人の定数配置を行った。 				

(2) 固定的な経費の削減

AI（人工知能）・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等を活用した業務の効率化など、業務改善に向けた取組により、時間外勤務の縮減やワーク・ライフ・バランスの確保を目指すとともに、行政内部の経常的な経費の削減を進めます。

項目番号	13	担当課	職員課、関係各課	種別	主要		
実施項目	人件費の抑制						
目的	業務執行の効率化及び給与制度の見直しによる経費削減を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーの徹底のほか、時間外勤務の縮減に資する取組を検討・実施し、職員のコスト意識の醸成、RPA等の活用による業務効率化及び職場内のサポート体制の整備を図り、取組の実効性を高める。 ・高齢層職員の段階的な昇給停止の実施など、給与制度の見直しを行う。 						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	時間外勤務の縮減に向けた取組	実施・検証					
2	高齢層職員の昇給停止	実施	検証				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	時間外勤務手当額	目標数値	399,352千円未満	494,109千円未満	450,494千円未満	467,716千円未満	—
		実績数値	494,109千円	450,494千円	467,716千円	—	—
	効果額	—	43,614千円	—	—	—	
2	昇給停止の実施による人件費の削減額	目標数値	—	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	400千円	—	—	—	—	
効果額の捉え方		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度比で時間外勤務手当の削減額を効果額とする。 ・高齢層職員の昇給停止による人件費の削減見込額を効果額とする。 					
参考		<p>【令和4年度の取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内26市の時間外勤務の状況を調査した。 ・安全衛生委員会において時間外勤務の現状と対策について検討した。 <p>【時間外勤務手当支給額の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実績 450,494千円 ・令和3年度実績 467,716千円 <p>※選挙事務分を除き、振替分を含む。</p>					

項目番号	14	担当課	情報推進課、職員課、 企画政策課、関係各課	種別	主要	
実施項目	AI・RPA等の活用による業務改善					
目的	AI・RPAなどの先進技術の活用により、定型的で業務量の多い単純業務や各種相談・窓口案内業務などの効率化を図り、時間外勤務の縮減や人員の適正配置を実現する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹業務システムにおけるRPAの導入に向けた検討を進める。 ・近隣市でのRPA導入事例等を踏まえ、広域でのシナリオの連携について調査研究を行う。 ・各業務における導入効果の検証を踏まえ、AI・RPA等の導入業務の拡充を図る。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	AI・RPA等の導入・運用	試行・検証			導入・運用	
2	基幹業務システムとの連携	試行・検証			マイナポータルとのデータ連携の調整	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		AI・RPA等の導入により当該業務に要していた作業時間の縮減分を人件費に換算し、効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組】 AI-OCRとRPAを高年齢者支援課及び幼児教育・保育課の一部の業務において導入し、業務の効率化を図った。				

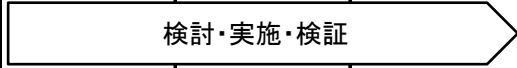
項目番号	15	担当課	職員課	種別		
実施項目	給与支給・福利厚生事務等の効率化					
目的	民間活力やRPA等を効果的に活用し、事務の効率化を図る。					
取組内容	給与支給事務・福利厚生事務等について、RPAの活用や事務の見直しにより、人件費の削減を図る。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	業務改善の実施・検証					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		業務改善による人件費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【これまでの取組結果】 庶務事務システムがバージョンアップされたことにより、時間外勤務データをチェックする作業が効率化され、RPAを活用せずに業務時間の縮減を達成できた。</p>				

項目番号	16	担当課	選挙管理委員会事務局	種別			
実施項目	投開票事務の効率化						
目的	市民の利便性向上と選挙執行経費の節減を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 投票率の向上に向けて啓発に取り組み、適正かつ効率的な選挙執行に向けて調整・検討する。 期日前投票所の開設の試行実施を継続する。 若年層への選挙啓発の一環として学生会計年度任用職員等を活用するとともに、投票事務の効率化を図る。 						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	選挙執行への調整・検討	参議院議員	都知事 市長	都議会議員 衆議院議員	参議院議員 市議会議員		
2	事務等の委託化の実施・検証 (学生等活用・当日投票)	実施・検証					
3	期日前投票所の新設	試行実施		実施(試行)・検証			
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	学生アルバイトの活用数	目標数値	29人	29人(選挙毎)	29人(選挙毎)	29人(選挙毎)	—
		実績数値	29人	29人	26人(都議選) 29人(衆院選)	29人(参院選) 29人(市議選)	—
	効果額	—	1,980千円	—	—	—	
効果額の捉え方		学生会計年度任用職員等の活用及び投票事務従事者の削減による手当の削減額を効果額とする。					
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 投票率の向上に向けて、駅前への横断幕の設置や、市内高等学校等への啓発ポスターの掲示をした。 開票時における点検方式の回示点検方式から随時点検方式への変更、選挙録の作成方法の変更などにより、開票時間短縮に努めた。 					

項目番号	17	担当課	会計課	種別		
実施項目	出納業務の見直し・効率化					
目的	業務体制を見直し、事務の効率化を図る。					
取組内容	令和3年度から導入された地方公会計（日々仕訳）への対応として、出納業務体制を検証する。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	地方公会計（日々仕訳）導入に向けた出納業務体制の構築	検討・調整	構築	実施		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		—				
参考		【これまでの取組結果】 ・地方公会計に対応できる職員配置で業務を執行した。 ・地方公会計（日々仕訳）の対応については、財政課と調整し業務を開始した。				

項目番号	18	担当課	総務課	種別			
実施項目	庁用車の保有台数の削減						
目的	庁用車の保有台数の削減により、車両の維持管理コストの削減を図る。						
取組内容	庁用車の適正化に関する基本方針に基づき、削減目標数値は達成したが、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえた対応として、今後も庁用車の保有台数の適正化に取り組む。						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	庁用車の保有台数の削減等に向けた取組	方針を踏まえた対応					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	庁用車の保有台数(年度末)	目標数値	118台	107台	106台	106台	—
		実績数値	116台	107台	106台	105台	—
	効果額	169千円	1,354千円	1,521千円	—	—	
効果額の捉え方		庁用車の台数削減に伴う、維持管理経費の削減額を効果額とする。					
参考		【令和4年度の主な取組】 ・保有台数の削減に向けた精査を更に進め、新たに1台削減した。					

項目番号	19	担当課	交通課	種別		
実施項目	自転車等保管所の集約化					
目的	自転車等保管所の統合により、管理運営経費の削減を図る。					
取組内容	自転車等の撤去・保管に係るコスト及び返還台数等の検証を行い、自転車等保管所のあり方について方針を決定し、自転車等保管所の管理運営経費の削減を図る。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	自転車等保管所の効率的・効果的な運営体制の整備	統合効果検証	業務改善検証※1	集約化に向けた運営体制の検討・整備		
2	自転車等保管所の集約化	統合効果検証	集約化の検討方針決定※2	集約化方針の決定	施設整備及び集約化の実施	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	管理運営経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額		27,807千円	—	—	—
効果額の捉え方		自転車等保管所の統合に伴う、管理運営経費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【これまでの取組状況】</p> <p>平成30年度 ひばりが丘北自転車等保管所の廃止 南町自転車等保管所へ統合</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた統合効果の検証 ※1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた集約化の検討 ※2</p> <p>令和3年度 集約化方法の検討及び関係機関との調整 現状の2施設の保管所運営体制の見直しの検討</p> <p>【令和4年度の主な取組】 関係機関等との調整を行い、自転車等保管所の集約化方法を決定した。</p>				

項目番号	20	担当課	企画政策課、情報推進課 総務課、市民課、関係各課		種別	
実施項目	行政手続の電子化による業務の効率化					
目的	各種行政手続の電子化を推進し、市民の利便性の向上や事務の効率化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種行政手続について、電子化を検討する。従来の窓口や郵送での申請方法に加えてオンラインでの申請受付やメールによる手続書類の提出など、対応可能な手法を検討し市民の利便性の向上と事務の効率化を図る。 紙による申請を可能な限り減らすとともに、庁内における電子決裁等の活用を推進し、コピー用紙の使用量削減に努める。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	押印の省略					
2	行政手続の電子化					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		業務効率の向上による職員人件費等への影響額を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 民間電子申請ツールを導入し、活用を始めた。また、運用ルールを定め庁内に周知した。				

(3) 補助金・負担金の適正化

補助金の事業目的、対象、補助率や実施効果等を定期的に検証し、財政支援団体の事務の効率化、人員の適正化など経営改善を求め、自立的な経営による財政支出の抑制を図ります。

項目番号	21	担当課	企画政策課、関係各課	種別	主要																		
実施項目	補助金・負担金の見直し																						
目的	<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出の目的や対象経費、実施効果などを定期的に検証し、改善・見直しを図ることで補助金支出の効果を高める。 各補助団体、財政支援団体における事務の効率化や自主財源の拡充といった経営改善に向けた取組を支援し、自立的な運営を促すことにより、歳出の抑制を図る。 																						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付目的、対象事業、実施効果等を改めて確認し、補助金等のあり方について検討する。 実績報告に基づき補助金の支出効果を検証し、翌年度実施に向けた改善見直しを図る。 市単独で支援を行う財政支援団体等については、定期的な協議・調整を行い、経営改善に向けた取組を支援していく。 複数の構成団体からの負担金により運営する一部事務組合などに対しては、関係機関と連携し、効果的・効率的な運営に向けて調整を図っていく。 																						
実施内容		実施時期																					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																	
1	補助金等の見直し	補助金のあり方の検討																					
2	財政支援団体等補助金の見直し	経営改善と歳出抑制に向けた協議・調整																					
3	一部事務組合等負担金の見直し	検討・協議・調整																					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																	
1	—	目標数値	—	—	—	—																	
	—	実績数値	—	—	—	—																	
	効果額		1,096千円	4,019千円	14,605千円	—	—																
効果額の捉え方		補助金・負担金の見直しに伴う、歳出削減額を効果額とする。																					
参考		<p>【令和5年度予算への反映状況】 ※（）内は令和4年度予算額</p> <table border="0"> <tr> <td>財政支援団体等補助金</td> <td>令和5年度予算額</td> </tr> <tr> <td>・社会福祉協議会</td> <td>177,324千円（174,372千円）</td> </tr> <tr> <td>・シルバー人材センター</td> <td>45,302千円（42,251千円）</td> </tr> <tr> <td>・商工会</td> <td>20,522千円（20,522千円）</td> </tr> <tr> <td>・勤労者福祉サービスセンター</td> <td>8,877千円（9,522千円）</td> </tr> <tr> <td>一部事務組合等負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・多摩六都科学館組合</td> <td>112,979千円（112,979千円）</td> </tr> <tr> <td>・昭和病院企業団</td> <td>188,087千円（193,478千円）</td> </tr> <tr> <td>・柳泉園組合</td> <td>729,670千円（706,533千円）</td> </tr> </table>				財政支援団体等補助金	令和5年度予算額	・社会福祉協議会	177,324千円（174,372千円）	・シルバー人材センター	45,302千円（42,251千円）	・商工会	20,522千円（20,522千円）	・勤労者福祉サービスセンター	8,877千円（9,522千円）	一部事務組合等負担金		・多摩六都科学館組合	112,979千円（112,979千円）	・昭和病院企業団	188,087千円（193,478千円）	・柳泉園組合	729,670千円（706,533千円）
財政支援団体等補助金	令和5年度予算額																						
・社会福祉協議会	177,324千円（174,372千円）																						
・シルバー人材センター	45,302千円（42,251千円）																						
・商工会	20,522千円（20,522千円）																						
・勤労者福祉サービスセンター	8,877千円（9,522千円）																						
一部事務組合等負担金																							
・多摩六都科学館組合	112,979千円（112,979千円）																						
・昭和病院企業団	188,087千円（193,478千円）																						
・柳泉園組合	729,670千円（706,533千円）																						

項目番号	22	担当課	交通課	種別			
実施項目	はなバス事業の見直し						
目的	市民の利便性の向上やバス運行業務の効率化を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に策定した「はなバスの運賃及びルートを見直す際の基準」（以下「見直し基準」という。）に基づき実施してきた改善策等の効果検証する。 新型コロナウイルス感染症の影響により変化した利用実態や市民ニーズを把握するため、乗降調査を実施し、今後のはなバスのあり方及び運賃、ルート、経費等について見直しの方向性を検討する。 						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	ダイヤ改正等による運行の効率化と利用促進策の実施（収支率の向上）	ルートの評価改善策の検討	改善策の実施	これまでの取組の効果検証と新たな改善策等の検討・実施			
2	運賃及びルート見直しの検討（収支率の向上）			乗降調査の実施及び見直しの方向性の検討	見直しの方向性を踏まえた取組の検討		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	収支率	目標数値	62%	64%	66%	68%	70%
		実績数値	59.6%	39.1%	42.7%	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		前年度比で運行補助金の減額分を効果額とする。					
参考		<p>【令和4年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> はなバス乗降調査等を実施した。 車内有料広告枠を拡大した。 はなバスの利用促進のため、ポケット時刻表を作成した。 <p>※収支率は、平成30年度に策定した「はなバスの運賃及びルートを見直す際の基準」により算出している。</p>					

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

地方分権が進む中、市民ニーズに的確に対応するため、サービスの提供者である自治体の政策立案機能の強化とともに、よりニーズに即したサービスを展開できる実施主体との更なる連携が必要です。これまで、民間活力の活用や、市民との協働、新たな課題へ対応するための組織再編、組織を支える人材の育成などに取り組んできましたが、今後とも、市の将来を見据え、最も適した実施主体による効果的・効率的なサービス提供ができる仕組みづくりに取り組みます。

(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働

多様化する市民ニーズや課題の解決のため、市民や、ボランティア・市民活動団体、NPO、企業、大学など、地域活動を担う組織や団体との連携と協働を推進します。

項目番号	23	担当課	みどり公園課	種別		
実施項目	公園管理業務の効率化					
目的	公園の維持・管理について、市民との協働や民間活力の活用を検討し、効果的な運用を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園管理業務について、市民との協働や民間活力を活用した効果的・効果的な管理運営について検討する。 公園配置計画を踏まえ、指定管理者による管理運営のエリア拡大や公募設置管理制度（Park-PFI）等の導入を検討し、維持管理経費の抑制を図るとともに、市民サービスの向上に努める。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	公園維持管理等の運営体制の検討	検討		次回選定に向けて検討		
2	指定管理者による管理範囲拡大の検討	検討		検討結果を踏まえ対応		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	維持管理経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		維持管理経費の削減額を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 ・施設等の不具合を市民から情報提供してもらうLINE通報システムの導入を行った。				

項目番号	24	担当課	道路課	種別		
実施項目	道路維持管理業務の効率化					
目的	道路維持管理業務のあり方について検討し、業務の効率化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路樹剪定・草刈等の市民協働など、道路維持管理業務の効率的な実施手法を検討する。 ・各団体（自治会、福祉団体等）と清掃道具の貸出しの取決めや、街路樹剪定・草刈等に係る市民協働のための仕組みを検討する。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	維持管理業務の効率的な実施手法の検討	検討		検討結果を踏まえた対応	検証	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	維持管理経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		維持管理経費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度より引き続き、市内の団体や個人から道路清掃の申出があり、ゴミ袋や清掃用具を提供し市内駅周辺の落葉等の清掃活動に取り組んだ。 ・各団体等と清掃活動に関する意見交換を行った。 ・市ホームページにて清掃道具の貸出しやゴミ袋の配布に関する周知を行った。 ・道路の不具合を市民から情報提供してもらうLINE通報システムの導入を行った。 				

(2) 民間活力の活用促進

財政負担とサービスの向上を図るため、公民連携を含めた、更なる民間活力の活用を推進します。

項目番号	25	担当課	公共施設マネジメント課、 企画政策課、関係各課	種別	主要	
実施項目	公民連携事業の推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の老朽化や適正配置、市有財産の有効活用といった課題に対応するために、行政と民間の役割を適切に整理した上で、より積極的な連携を図り、民間の資金、創意工夫等を活用することで財政負担を抑制し、効率的・効果的で良質な市民サービスの提供を図る。 行政の施策や事務事業に対し、民間のアイデアやノウハウを活用するなど、ソフト事業における公民連携を推進し、市民サービスの向上とコストの削減を図る。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携ガイドラインに基づき、「優先的検討の対象とする事業」に該当する場合は、原則として公民連携手法導入の検討を行う。 それ以外の事業についても、民間の資金、創意工夫等を活用することで財政負担を抑制し、効率的・効果的で良質な市民サービスの提供が期待できる場合は、公民連携手法導入を積極的に検討する。 ソフト事業における公民連携手法（包括・事業連携、広告事業、ネーミングライツ等）を推進するため、市の実施事業や今後実施予定の事業に関する民間事業者からの提案を積極的に受け付け、事業スキームについて多角的に検討する。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	公民連携手法の導入	検討・実施・検証(随時)				
2	官民連携ガイドラインの見直し	見直し				
3	保谷庁舎敷地活用	庁舎統合方針の見直しまで休止				
4	市民会館跡地活用	方針決定	公募要項作成 (サウンディング調査)	事業内容決定 (事業者選定)	事業実施 (施設整備)	
5	自転車駐車場の譲渡に伴う 管理運営体制の検討	方針検討・決定		自転車駐車場整備センターの継続運営		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		公民連携による歳入確保と経費削減の額を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 <ul style="list-style-type: none"> 市民会館跡地活用について、事業者と基本協定を締結し、建設工事に向け基本・実施設計の内容を協議した。 民間企業との各種協定等を締結した。 				

項目番号	26	担当課	企画政策課、情報推進課、市民課、関係各課		種別	
実施項目	窓口業務の効率化と市民サービスの向上					
目的	民間活力やICTを効果的に活用し、窓口業務の効率化とサービスの向上を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹業務窓口における民間活力の活用やICTの活用など、効率的・効果的な窓口体制の構築に向けた検討を行う。 ・民間活力の活用にあたっては、委託以外の手法についても検討を行い、業務範囲や指揮命令の明確化、個人情報の保護、執務スペースの確保など、課題の洗い出しを行うとともに、費用対効果に留意し、実施を判断する。 ・マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」の導入検討や行政手続のオンライン化対応など、他市の先進事例等を踏まえ、対応方策を検討する。 ・市役所内における死亡に関する手続をご遺族に負担なくワンストップで行うことができる「おくやみ窓口」を設置する。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	基幹窓口サービスの向上	調査・検討		検討結果を踏まえた対応		
2	窓口業務におけるICTの活用	調査・検討	バーチャル行政窓口の実証実験	効率的な実施方法の検討	庁舎間Web相談の試行実施	庁舎間Web相談の検証を踏まえた対応
3	「書かない窓口」の導入検討	調査・検討			実施	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
効果額		—	—	—	—	—
効果額の捉え方		業務改善による人件費の削減額を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 おくやみ窓口を8月22日より開始。おくやみ窓口の開設前に葬祭業者への事前説明会を行い、定期的に市報、ホームページ、SNSなどで周知を行った。				

項目番号	27	担当課	高齢者支援課	種別		
実施項目	高齢者福祉施設の運営体制の見直し					
目的	高齢者福祉施設の運営体制について、整理・見直しを図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業コストの抑制等の観点から、谷戸高齢者在宅サービスセンターと高齢者センターきららの運営体制の見直しを検討する。 ・福祉会館の管理運営については、総コストの比較検証を踏まえ、効率的・効果的な運営体制を検討する。 ・田無総合福祉センターの管理運営については、「田無総合福祉センターのあり方」(令和4年2月策定)に基づいた施設活用を行う。 ・老人福祉センター送迎バスについては、利用実態や利用者意見等を踏まえ、適宜運行の見直しを行う。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	介護デイサービス施設の運営体制の見直し(谷戸高齢者在宅サービスセンター)	検討			方針決定	
2	福祉会館の運営体制の見直し	調整・検討			検討結果を踏まえた対応	
3	田無総合福祉センターの施設運営体制の検討	検証・検討		方針決定	検討結果を踏まえた対応	
4	老人福祉センター送迎バスの見直し	検証		検証結果を踏まえた対応		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	管理運営経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	11,845千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		運営体制の見直しに伴う、管理運営経費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【これまでの主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・谷戸高齢者在宅サービスセンターについて、委託先法人等との意見交換を行いつつ、運営体制の見直しの検討を行った。 ・福祉会館及び田無総合福祉センターの運営体制について、社会福祉協議会との協議を行った。 ・田無総合福祉センターの管理運営について、「田無総合福祉センターのあり方」を策定した(令和4年2月)。 ・老人福祉センターの送迎バスについて、利用状況、利用実態等を踏まえ、運用するバスを小型化した。 				

項目番号	28	担当課	幼児教育・保育課	種別			
実施項目	保育園の運営体制の見直し						
目的	民間活力を導入し、事業の効率化と保育の質の向上を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育需要を踏まえ、保育園定員の適正を図る。 ・保育の質を確保するため、公立保育園による地域支援を強化するとともに、民営保育施設の保育士等の処遇改善を実施していく。 ・各保育園の機能や保育施策の全体方針を踏まえ、「公設民営保育園の民設民営化計画」及び「(仮称)公設公営保育園の民設民営化計画」を策定し、民設民営化(民間移譲)を計画的に進め、財源確保を図る。 						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	公設民営園の民設民営化計画の策定	計画策定	計画に基づき調整・実施				
2	(仮称)公設公営保育園の民設民営化計画の策定	計画の策定に向けた検討			計画策定		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	民間移譲数(公設民営)	目標数値	—	—	1	—	1
		実績数値	—	—	1	—	—
	効果額	—	—	107,886千円	—	—	
2	民間移譲数(公設公営)	目標数値	—	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		公立保育園として運営する場合との一般財源額の差額を効果額とする。					
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどり保育園の民設民営化に向けて、土地賃料・建物売却額を決定し、事業者選定を行った。 ・都営住宅にある公設民営保育園の民設民営化に向けて、設備・内装・工作物に係る財産処分方法の検討を行った。 ・「公設民営保育園の民設民営化計画(実施計画)」の見直しを行った。 ・「(仮称)公設公営保育園の民設民営化計画」に関する取組として、「(仮称)公立保育園のあり方方針」に係る骨子の作成を行った。 					

項目番号	29	担当課	健康課	種別		
実施項目	児童発達支援センターひいらぎの運営体制の見直し					
目的	ひいらぎの運営体制の見直し、民間活力の活用等を検討し、支援体制の強化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターの開設・運営開始 ・保育所等訪問支援事業及び計画相談支援事業の開始 ・相談対象年齢の拡大 ・地域支援体制の取組として、保護者支援・子育て関係機関に対する支援の拡充 ・通所事業の見直し ・関係機関との連携構築 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	支援体制の充実	センター化に向けた検討	検討結果を踏まえたセンターの構築	センター事業の構築・運営		
		効果的な訪問支援の実施	効果的な地域支援の実施			
2	通所事業の整理・見直し	実施・検証				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	事業費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		事業費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター化に伴い、キャラクターも活用し、市民周知の見直しを行った。 ・ICT環境を整備し、児童発達支援記録システムの運用を開始した。 ・通所事業の見直しを行い、受け入れ人数を拡充した。 ・田無総合福祉センターにおける事業者連携について、環境整備及び事業者選定を行った。 				

項目番号	30	担当課	幼児教育・保育課 学務課	種別		
実施項目	現業職場の委託化等の推進（給食調理作業）					
目的	保育園、学校における給食調理業務の委託化を推進し、効率的かつ安定的な給食調理体制を確保する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画における給食調理の委託化の方針を踏まえ、退職者数に応じて計画的に委託化を推進し、保育園・学校における給食調理の安定的な運営を行う。 ・安定的な給食調理体制を確保しつつ、人員を効果的に配分することにより、市全体としてのサービスの向上を図る。 ・定期的に現業職員への意向調査を行い、今後の見通しの検証を行う。 ・将来的な完全委託化を見据え、最終的な移行体制について検討する。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	保育園調理作業の委託化	委託化の推進				
2	学校給食調理の委託化	委託化の推進				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	新規委託化 実施園数	目標数値	1園	1園	1園	1園
		実績数値	1園	1園	1園	—
	効果額	—	—	—	—	—
2	新規委託化 実施学校数	目標数値	1校	—	—	1校
		実績数値	1校	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		委託料と委託化に伴う人件費・物件費の削減額との差額を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年8月～11月 東伏見小学校給食調理の委託化に向けた調整を実施 ・令和4年12月 小学校給食調理員との意見交換会（給食調理員会議）を実施 ・令和5年1月 すみよし保育園にて委託開始 <p>【給食調理直営園及び直営校】※令和4年度末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園：はこべら保育園、西原保育園、ひばりが丘保育園 ・小学校：東伏見小学校、東小学校 				

項目番号	31	担当課	企画政策課、文化振興課、 協働コミュニティ課、スポーツ振興課、 障害福祉課、みどり公園課、関係各課	種別		
実施項目	指定管理者制度の効果的活用					
目的	指定管理者制度導入施設について、一層の市民サービスの向上と行政コストの削減を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。 ・市による随時調査や指定管理者によるセルフモニタリング、利用者満足度調査等を通じてサービスの品質を評価し改善指示を行うことにより、指定管理者に対する監督強化とともに、サービスの向上とコストの削減を図る。 ・会計的な視点を加えたモニタリング手法についてガイドラインに追加し、効果的で効率的なモニタリングの実施に努める。 ・指定管理者の創意工夫・ノウハウを活用した自主事業の実施や新たな連携等により、更なるサービスの向上とコストの削減を図る。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	指定管理者制度の有効活用	実施・検証				
2	モニタリングの実施	実施・検証				
3	指定管理者制度の効果的運用 (保谷こもれびホール)	実施・検証	公募・選定	引継ぎ	更新	
4	保谷こもれびホールとコール 田無との一体的な指定管理の 導入			検討		
5	指定管理者制度の効果的運用 (東伏見コミュニティセンター)	実施・検証	更新	実施・検証	更新	
6	指定管理者制度の効果的運用 (その他市民交流施設)	実施・検証	更新	実施・検証		
7	指定管理者制度の効果的運用 (スポーツ施設)	検証		公募・選定	更新	
8	指定管理者制度の効果的運用 (フレンドリー)	公募・選定	更新	実施・検証		
9	指定管理者制度の運用 (西東京いこいの森公園等)	実施・検証	公募・選定	更新	実施・検証	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	2,284千円	—	258千円	—	—
効果額の捉え方		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入に伴う管理運営費の削減額を効果額とする。 ・指定管理者からの利益還元額を効果額とする。 				

参 考

【令和4年度の主な取組結果】

<保谷こもればいホール>

- ・指定管理者と連絡調整会議を毎月開催し、収支や施設の利用状況等について共通認識を持つとともに、課題の整理を行うことで、コスト削減や市民サービスの向上に努めた。
- ・次期指定管理期間（令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間）における指定管理者の変更に伴う引継ぎや準備を実施

<保谷こもればいホールとコール田無との一体的な指定管理の導入>

- ・保谷こもればいホールの現行及び次期指定管理者と課題の整理や検証を実施

<市民交流施設>

- ・地域型交流施設については、指定管理者との意見交換会、利用者アンケート及び実施事業のモニタリング等を踏まえ、市民サービスの向上に向けた検証を実施
- ・指定管理者の創意工夫やノウハウを活用した自主事業を実施することで、市民サービスの向上及び行政コストの縮減に寄与
- ・東伏見コミュニティセンターについて、指定管理者期間の満了に伴い、令和5年4月1日から令和8年3月31日までの指定管理者を選定

<スポーツ施設>

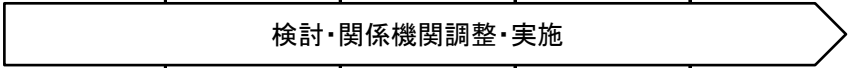
- 令和5年度からの指定管理の仕様や募集要項の見直し、次期指定管理者の選定を実施した。

<障害者総合支援センター「フレンドリー」>

- ・基幹相談支援センターえぼっくにより相談支援部会・ピアカウンセリングを実施した。
- ・基幹相談支援の担当者による基幹連携会議を行い、事例検討等を行い、相談体制の強化に努めた。

<西東京いこいの森公園等>

- ・指定管理者から管理業務（イベント実施状況等）、利用状況、収支実績、要望・苦情等の月次報告を受け、コスト削減や市民サービスの向上につながるよう履行確認を行った。

項目番号	32	担当課	企画政策課、秘書広報課、 関係各課		種別	
実施項目	市作成刊行物の集約化等の推進					
目的	市作成刊行物の集約化、電子化、民間活力等による経費削減を図る。					
取組内容	市で作成している刊行物（市民マップ、暮らしの便利帳等）について、集約化、電子化、民間活力の効果的な活用により経費の削減を図るとともに、広告掲載による歳出抑制について検討する。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	集約化・電子化等による経費削減	<div style="text-align: center;">  </div>				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	319千円	—	—	—
効果額の捉え方		経費削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報西東京の発行をLINE上でお知らせし、市民がいつでも、どこでも手軽に閲覧できるよう取り組んだ。 				

(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実

新たな地域課題や市民ニーズに的確に対応できる組織体制の構築を目指すとともに、それを担う人材の育成に取り組みます。

項目番号	33	担当課	企画政策課、職員課、 関係各課	種別	主要	
実施項目	戦略的な組織体制の構築と人材育成					
目的	多様化・複雑化する行政需要に的確に対応するため、継続的な組織再編に取り組むとともに、人材育成の充実を図り、職員の能力開発を支援する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の行政需要の変化に対応するため、効率的・効果的な組織体制について検討する。 ・令和元年度に見直した人材育成基本方針、実施計画、研修計画に基づき、今後、求められる職員の育成に向けて、取組を推進する。 ・人事評価制度を効果的に運用し、効率的・効果的な職務遂行につなげる。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	組織改正	検討・実施		検討・実施・見直し		
2	人材育成基本方針及び実施計画の推進	見直し	推進・検証		見直し	
3	職員研修の計画的・効果的な実施	実施・検証・見直し				
4	人事評価制度の効果的運用	検討・実施・検証				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		—				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 人材育成基本方針の見直しを行うため、実施内容の検証と課題の整理を行った。				

項目番号	34	担当課	職員課、企画政策課	種別		
実施項目	任期付職員・会計年度任用職員の活用					
目的	効率的な行政運営の体制を構築する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を有する職員の確保を図るため、効率的な行政運営の観点から、任期付職員の活用を検討する。 ・会計年度任用職員の有用性を検証し、効率的な行政運営の観点から、必要に応じた会計年度任用職員の新設・整理を行う。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	任期付職員の活用					
2	会計年度任用職員への移行					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		—				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任期付職員の配置について検証を行い、引き続き必要な職で任用期限が到来する職員について任期の更新を行った。また、新たな職として、広報活動の推進や発信力の強化について専門的視点からアドバイスを行う任期付職員の調査・検討を行った。 ・会計年度任用職員については、他市の状況等検証を行い、報酬改定等一定の見直しを行った。 				

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

行財政改革の取組においては、自治体経営における自立性と持続可能性の確保が重要です。国や都からの財政支援などに過度に依存することなく、必要な財源を自ら確保し、必要とされるサービスを確実に提供できる体制を整えることが重要です。

これまでも、安定的な歳入構造の確立に向けて、徴収体制の強化や新たな歳入の創出に取り組んできたところですが、これまで以上に、歳入の確保に向けた取組を強化する必要があります。

(1) 徴収率の向上


市が有する債権について、債権管理部門間の連携により徴収体制の強化を図り、徴収率の向上を目指します。

項目番号	35	担当課	納税課、保険年金課、高齢者支援課、幼児教育・保育課、児童青少年課	種別		主要	
実施項目	徴収体制の連携・強化						
目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。						
取組内容	関係部署間や債権回収対策係との連携強化など、歳入の確保に向けた効果的な取組を実施する。						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	徴収率向上の取組実施	取組実施					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	徴収率 (市税)	目標数値	99.4%・46.3%	99.3%・53.1%	99.2%・43.7%	99.5%・55.8%	前年度実績以上
		実績数値	99.3%・53.1%	99.2%・43.7%	99.5%・55.8%	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
2	徴収率 (国民健康保険料)	目標数値	92.9%・44.1%	93.6%・48.5%	93.7%・41.7%	94.8%・44.6%	前年度実績以上
		実績数値	93.6%・48.5%	93.7%・41.7%	94.8%・44.6%	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
3	徴収率 (後期高齢者医療保険料)	目標数値	99.6%・73.1%	99.5%・48.0%	99.8%・47.8%	99.7%・47.4%	前年度実績以上
		実績数値	99.5%・48.0%	99.8%・47.8%	99.7%・47.4%	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
4	徴収率 (介護保険料)	目標数値	98.9%・33.4%	99.2%・50.7%	99.1%・40.7%	99.4%・55.6%	前年度実績以上
		実績数値	99.2%・50.7%	99.1%・40.7%	99.4%・55.6%	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
5	徴収率 (保育料)	目標数値	99.5%・37.6%	99.7%・43.4%	99.9%・48.1%	99.9%・37.5%	前年度実績以上
		実績数値	99.7%・43.4%	99.9%・48.1%	99.9%・37.5%	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	

評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
6	徴収率 (学童クラブ 育成料)	目標数値	99.6%・49.3%	99.3%・27.3%	99.2%・30.7%	99.6%・27.7%	前年度実績以上
		実績数値	99.3%・27.3%	99.2%・30.7%	99.6%・27.7%	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		—					
参 考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話、文書等による催告の実施 ・口座振替の推進 ・関係部署との連携強化 ・滞納整理の適切な実施 ・減免措置等の適切な実施 <p>【令和3年度徴収率】（現年分・滞納繰越分）</p> <p>市税：99.5%・55.8%</p> <p>国民健康保険料：94.8%・44.6%</p> <p>後期高齢者医療保険料：99.7%・47.4%</p> <p>介護保険料：99.4%・55.6%</p> <p>利用者負担（保育料）：99.9%・37.5%</p> <p>学童クラブ育成料：99.6%・27.7%</p>					

(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保

公共施設の適正配置などの取組により創出した施設や用地、事業用代替地や残地などを有効活用し、歳入の確保や維持管理経費などの削減を図ります。

項目番号	36	担当課	公共施設マネジメント課、 関係各課		種別	主要	
実施項目	未利用市有地等の処分・有効活用						
目的	未利用市有地等を売却・活用して歳入の確保を図る。						
取組内容	未利用市有地、不要物品の売払いや効果的な活用について検討し、歳入の確保を図る。						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	未利用市有地等の効果的な売払いや有効活用の推進	調査・検討・実施 					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	売却実績額	目標数値	715,988千円	132,000千円	—	54,620千円	—
		実績数値	251,094千円	133,141千円	4,907千円	—	—
	効果額	251,094千円	133,141千円	4,907千円	—	—	
効果額の捉え方		未利用市有地等の売却実績額を効果額とする。					
参考		【令和4年度の主な取組結果】 住吉町六丁目倉庫跡地、南町一丁目倉庫跡地、西東京都市計画道路3・4・11号線残地の売却					

項目番号	37	担当課	企画政策課、総務課 関係各課	種別		
実施項目	公共施設駐車場使用料の適正化					
目的	公共施設駐車場の使用に関して、目的外の利用を抑制し、施設利用者の利便性を確保する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設駐車場使用料について「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」を踏まえて施設に係るトータルコストを検証し、施設使用料と併せて適正化を図る。 田無庁舎、中央図書館・田無公民館、南町スポーツ・文化交流センターきらっとの利用者駐輪場について目的外利用の抑制の観点から、関係課と対応方策を検討する。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	公共施設の駐車場の有料化検討	検討結果を踏まえた対応				
2	公共施設駐輪場の適正利用に向けた検討	検討結果を踏まえた対応				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		駐車場使用料の適正化に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎統合方針に基づく保谷庁舎機能の再配置により、余剰が生じた保谷庁舎公用駐車場の一部を施設利用者用駐車場として新たに運営事業者へ貸付けした。 目的外利用抑制に向けて、監視のための人員配置を行ったほか、利用時間の変更を行った。 				

項目番号	38	担当課	交通課	種別		
実施項目	自転車駐車場の管理運営体制の見直し					
目的	自転車駐車場の譲渡を見据え、管理運営体制の効率化を図る。					
取組内容	公益財団法人自転車駐車場整備センターとの管理協定により管理運営を行っている自転車駐車場20施設のうち、令和2年度末に協定満了を迎えた田無駅及び保谷駅周辺の自転車駐車場5施設について、新たに整備センターと協定を締結、引き続き効率的・効果的な管理運営に向けて公益財団法人自転車駐車場整備センターとともに取り組む。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	管理運営体制の見直し	方針検討	方針決定	新たな運営方針による 運営状況の検証		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	11,540千円	—
効果額の捉え方		自転車駐車場整備センター負担金による歳入増を効果額とする。				
参考		【令和4年度の主な取組結果】 <ul style="list-style-type: none"> ・各自転車駐車場の利用状況の推移等の把握。 ・需要が高い（待機者が多い）地区の自転車駐車場用地の検討。 ・利用目的の需要に応じた弾力的な対応（定期利用と一時利用の収容可能台数の見直しによる対応） 				

項目番号	39	担当課	企画政策課、公共施設マネジメント課、関係各課		種別	
実施項目	市有財産の有効活用					
目的	市有財産の貸付等により、歳入の確保に努めるとともに、維持管理経費の抑制を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産について、民間事業者への貸付等により歳入の確保に努めるとともに、市有地を所有し続けることで必要となる維持管理経費の抑制を図る。 自動販売機の設置など、行政財産貸付の拡充により、新たな歳入の確保を図る。 					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市有財産の有効活用	検討・実施・検証				
2	行政財産貸付の拡充	検討・実施・検証				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
		効果額	5,597千円	6,264千円	36,720千円	—
効果額の捉え方		民間事業者への貸付等による歳入増・歳出削減額を効果額とする。				
参考		<p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 泉小学校跡地の障害者福祉施設及び高齢者福祉施設について、定期借地権設定契約に基づき、施設整備後の令和3年3月分から貸付収入を確保した。 しもほうや保育園の民設民営化に伴い、定期借地権設定契約を締結し、令和3年4月分から貸付収入を確保した。 				

(3) 新たな歳入項目の創出

ネーミングライツやクラウドファンディング等の新たな手法について、積極的に導入を検討し、歳入の確保を図ります。

項目番号	40	担当課	企画政策課、関係各課	種別		
実施項目	有料広告の有効活用					
目的	広告収入等による歳入の確保を図る。					
取組内容	ネーミングライツや公共施設の壁面広告など、新たな媒体の検討も含め、行政財産等への有料広告の導入・拡大を図る。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	行政財産等への有料広告の導入・拡大	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 検討・調整 </div>				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	新規媒体導入件数	目標数値	1件	1件	1件	1件
		実績数値	—	—	—	1件
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		新規広告媒体の導入に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツの導入に向け、ネーミングライツ導入等に関するガイドライン等の整備を行った。 ・保谷こもれびホールについて、令和5年4月1日からのネーミングライツ導入に向けた契約を事業者と締結した。 				

項目番号	41	担当課	秘書広報課、関係各課	種別			
実施項目	寄附金制度等の有効活用						
目的	寄附金制度等の拡充により、新たな歳入の確保を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金制度等の周知を図るとともに、より効果的な事業実施に向けて、他自治体での寄附金の受入れ内容等を調査し、新たな歳入の確保を検討する。 平成28年7月から開始した返礼品の贈呈について、実績及び動向を踏まえ見直しを図る。 						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	寄附金制度（ふるさと納税等）の実施・検証	実施・検証					
2	企業版ふるさと納税の実施	実施・検証			検証		
3	クラウドファンディング型のふるさと納税の実施	検討	実施・検証		検証		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	寄附受入件数	目標数値	100件	100件	100件	100件	
		実績数値	111件	143件	118件	—	—
2	寄附受入額 （企業版ふるさと納税）	目標数値	—	50万円	50万円	—	—
		実績数値	—	110万円	10万円	—	—
3	寄附受入額 （クラウドファンディング型のふるさと納税）	目標数値	—	200万円	100万円	—	—
		実績数値	—	474万円	116万円	—	—
効果額		2,674千円	21,022千円	18,030千円	—	—	
効果額の捉え方		寄附金制度の拡充等による歳入分を効果額とする。					
参考		<p>【令和4年度の主な取組結果】 寄附金制度（ふるさと納税）検討会議で、今後のクラウドファンディング型ふるさと納税の実施方法等について検討した。</p>					



西東京市第4次行財政改革大綱
アクションプラン
(令和5年度版)

令和5年3月発行

編集・発行 西東京市企画部企画政策課

〒188-8666 東京都西東京市南町五丁目6番13号

電話 042-460-9800 (直通)